

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況、公共投資は横ばいで推移している

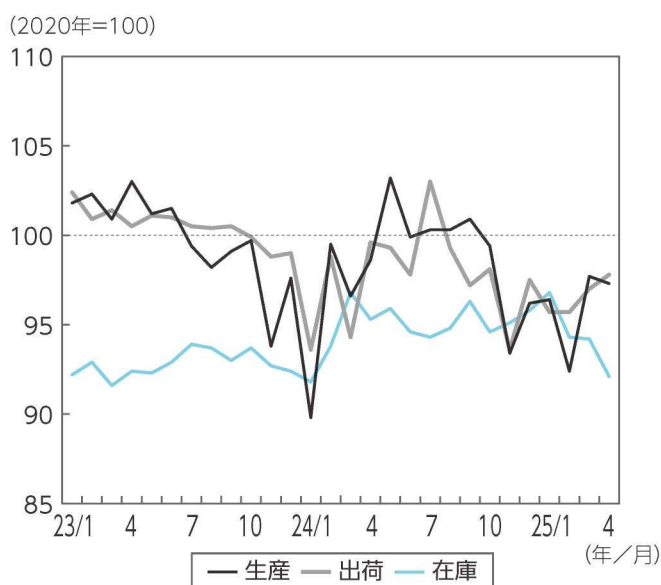
生産活動

横ばいで推移している

- ◆ 4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.4%低下の97.3となった。出荷指数は同0.8%上昇の97.8となった。在庫指数は同2.2%低下の92.1となった。
- ◆ 食料品は量販店向けが堅調に推移し、高水準での生産が続いている。
- ◆ 化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調となっているものの、一部で在庫調整が続き受注が回復しないことから、増勢が鈍化している。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。
- ◆ 2－4月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

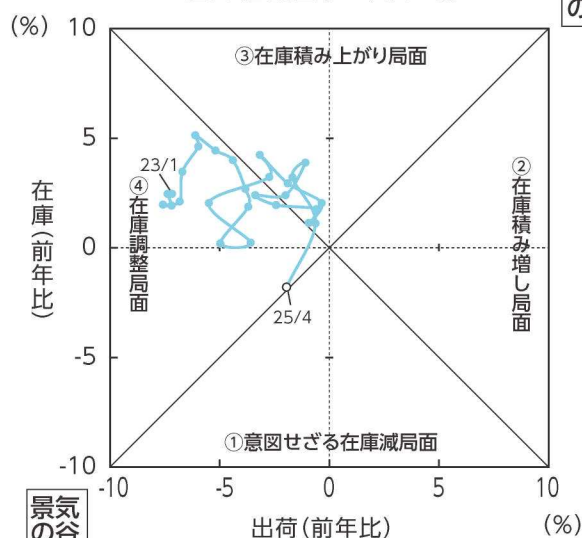
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫) 指数(季節調整値)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

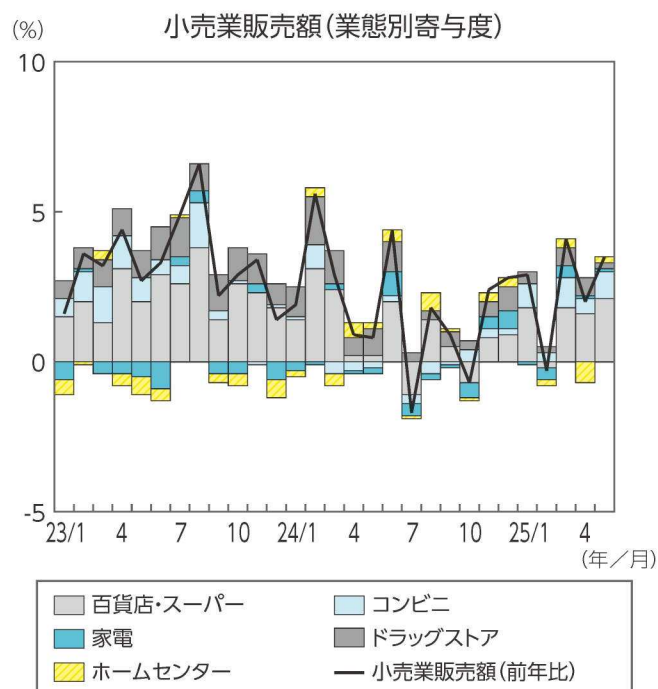
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

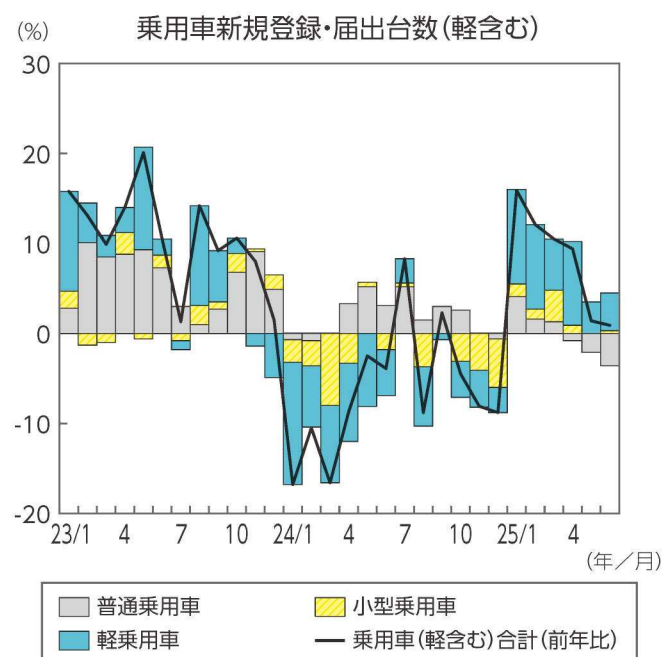
持ち直している

- ◆ 5月の小売業販売額^(注)は前年比3.5%増となった。百貨店・スーパーなどの増加により、3カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 6月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.9%増となり、6カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は前年比10.0%減の2,042台となった。
- ◆ 小型乗用車は前年比1.4%増の1,285台となった。
- ◆ 軽乗用車は前年比9.6%増の3,012台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

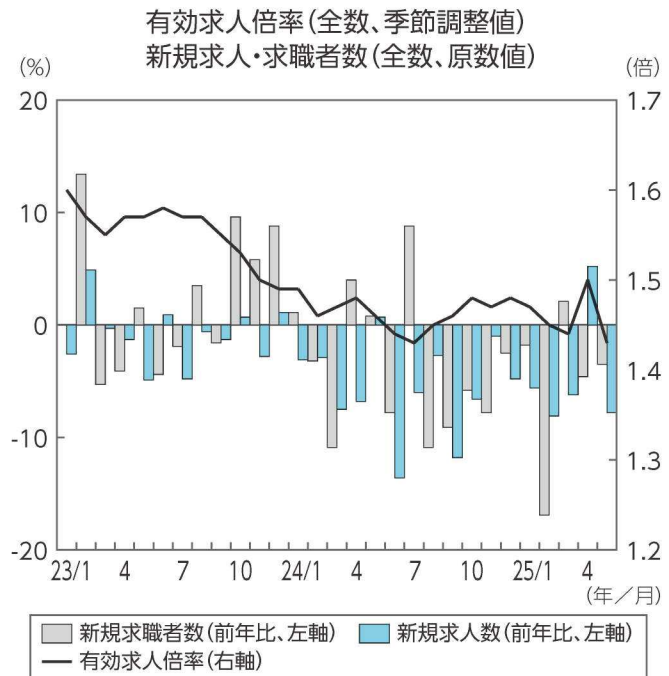


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇用

横ばいで推移している

- ◆ 5月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.43倍となった。前月比0.07ポイント低下し、2カ月ぶりに前月を下回った。
- ◆ 5月の新規求人数（同・実数）は前年比7.8%減となった。卸売業・小売業などが減少し、2カ月ぶりに前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は4カ月連続で、受給者実人数は5カ月連続で前年を下回った。

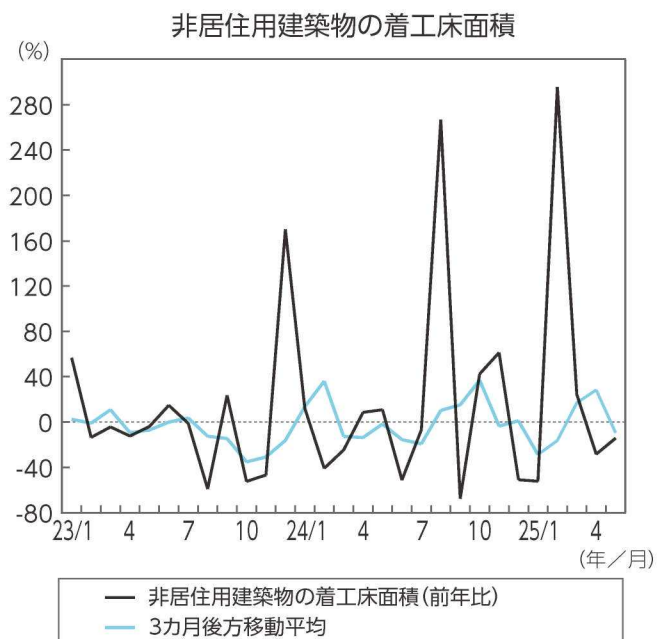


(資料) 厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

持ち直している

- ◆ 製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。
- ◆ 非製造業では、省エネルギーを目的とした投資が続いている。ただし、小売では前年に店舗新設のため大規模な投資があった反動が出ており、全体でみると投資額は前年をやや下回っている。
- ◆ 5月の非居住用建築物着工床面積は前年比14.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

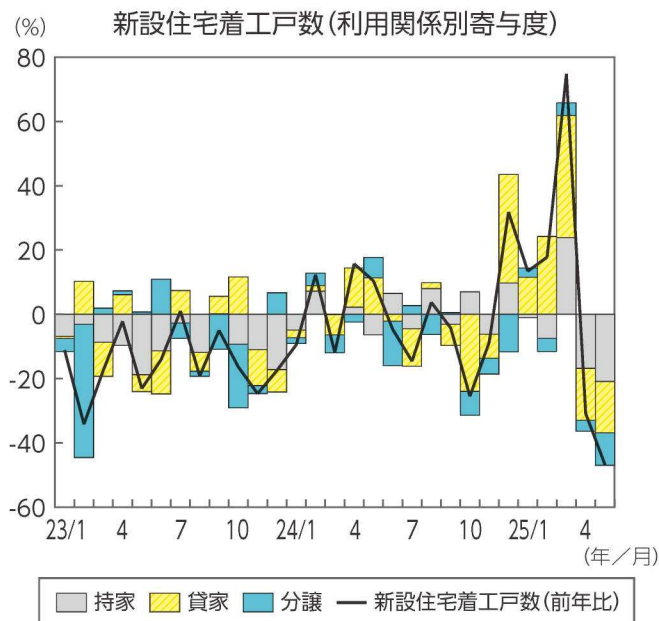


(資料) 国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

下げ止まっている

- ◆ 5月の新設住宅着工戸数は持家や貸家などの減少により、前年比46.8%減となった。2カ月連続で前年を下回ったものの、3～5月期では前年比5.0%減と、基調としては下げ止まっている。
- ◆ 持家の着工戸数は前年比35.0%減の281戸となった。
- ◆ 貸家は前年比72.0%減の45戸となった。
- ◆ 分譲は前年比55.7%減の58戸となった。



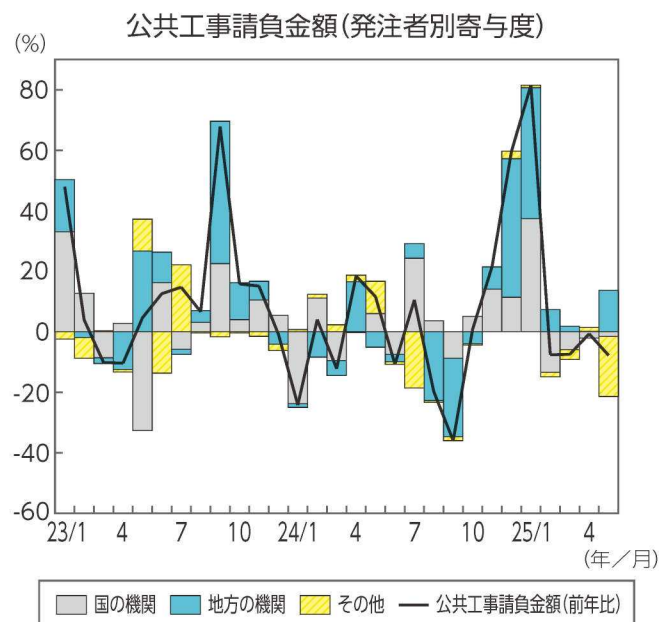
(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

横ばいで推移している

- ◆ 5月の公共工事請負金額は前年比7.8%減となった。市町村の発注額が増加したものの、独立行政法人等などが減少し、4カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は4カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は7カ月連続で前年を上回った。



(資料) 東日本建設業保証(株)新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」